

平成24事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

財務諸表

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		107,169,972,096	
有価証券		80,000,000,000	
たな卸資産			
貯蔵品	441,297,977		
未成受託業務支出金	145,502,782	586,800,759	
前渡金		16,747,289,374	
前払費用		272,656,040	
未収収益		42,860,809,061	
貸付金	11,020,269,177,932		
貸倒引当金	△ 140,846,941,199	10,879,422,236,733	
開発投融資短期貸付金	418,246,000		
貸倒引当金	△ 1,034,680	417,211,320	
移住投融資短期貸付金	161,983,275		
貸倒引当金	△ 5,924,702	156,058,573	
未収入金		1,866,504,471	
積送物品		45,456,758	
仮払金		21,201,393	
立替金		4,423,691	
差入保証金		25,833,000,000	
流動資産合計			11,155,403,620,269

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	44,561,372,074		
減価償却累計額	△ 14,426,252,743		
減損損失累計額	△ 917,047,070	29,218,072,261	
構築物	1,532,911,275		
減価償却累計額	△ 871,629,052		
減損損失累計額	△ 11,896,698	649,385,525	
機械装置	395,419,216		
減価償却累計額	△ 180,199,193		
減損損失累計額	△ 102,287,680	112,932,343	
車両運搬具	2,140,992,685		
減価償却累計額	△ 1,283,403,320	857,589,365	
工具器具備品	2,632,415,203		
減価償却累計額	△ 1,353,465,188	1,278,950,015	
土地	29,693,101,071		
減損損失累計額	△ 6,490,403,227	23,202,697,844	
建設仮勘定		11,858,999	
有形固定資産合計			55,331,486,352

2 無形固定資産

商標権		1,319,238	
電話加入権		4,216,750	
無形固定資産合計			5,535,988

3 投資その他の資産

長期性預金		210,000,000	
投資有価証券		46,456,953	
関係会社株式		76,473,170,138	
開発投融資長期貸付金	1,433,330,984		
貸倒引当金	△ 131,358,008	1,301,972,976	
移住投融資長期貸付金	1,337,015,290		
貸倒引当金	△ 1,195,482,308	141,532,982	
長期入植地割賦元金	18,299,146		
貸倒引当金	△ 18,299,146	0	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	72,616,700,808		
貸倒引当金	△ 40,577,404,540	32,039,296,268	
長期前払費用		29,376,095	
差入保証金		2,346,005,024	
投資その他の資産合計			112,587,810,436

固定資産合計

167,924,832,776

資産合計

11,323,328,453,045

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		22,623,699,291	
無償資金協力事業資金		95,992,777,911	
預り寄附金		449,306,776	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		317,109,192,000	
未払金		19,831,772,610	
未払費用		9,637,713,265	
金融派生商品		33,989,153,965	
リース債務		166,619,077	
預り金		690,753,662	
引当金			
賞与引当金	188,012,747		
偶発損失引当金	20,195,955,494	20,383,968,241	
仮受金		213,404,008	
流動負債合計			521,088,360,806

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,150,875,470		
資産見返補助金等	99,478,003	2,250,353,473	
債券		260,000,000,000	
財政融資資金借入金		1,662,561,332,000	
長期リース債務		357,986,003	
長期預り金		105,747,228	
退職給付引当金		8,018,426,960	
資産除去債務		344,077,067	
固定負債合計			1,933,637,922,731

負債合計

2,454,726,283,537

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	67,278,799,069		
有償資金協力勘定政府出資金	7,714,797,840,510	7,782,076,639,579	
資本金合計			7,782,076,639,579

II 資本剰余金

資本剰余金	△	953,627,384	
損益外減価償却累計額	△	15,081,432,243	
損益外減損損失累計額	△	646,588,292	
損益外利息費用累計額	△	5,258,201	
資本剰余金合計	△		16,686,906,120

III 利益剰余金

1,135,920,145,519

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	1,378,369	
繰延ヘッジ損益	△	32,706,331,101	
評価・換算差額等合計	△		32,707,709,470

純資産合計

8,868,602,169,508

負債純資産合計

11,323,328,453,045

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

技術協力プロジェクト関係費	72,016,686,607	
無償資金協力関係費	192,781,158	
国民参加型協力関係費	14,738,249,572	
海外移住関係費	300,408,405	
災害援助等協力関係費	629,032,304	
人材養成確保関係費	351,272,458	
援助促進関係費	13,333,004,917	
事業附帯関係費	5,932,006,038	
事業支援関係費	28,241,670,757	
有償資金協力業務関係費	128,703,094,128	
無償資金協力事業費	96,618,445,787	
受託経費	664,828,540	
寄附金事業費	14,974,294	
減価償却費	494,015,485	362,230,470,450

一般管理費

8,450,744,531

貸倒引当金繰入

225,697,564

財務費用

外国為替差損 35,975,761 35,975,761

雑損

7,053,945

経常費用合計

370,949,942,251

経常収益

運営費交付金収益		126,464,937,648
有償資金協力業務収入		221,548,759,052
無償資金協力事業資金収入		96,618,445,787
受託収入		

国又は地方公共団体からの受託収入 614,166,334

他の主体からの受託収入 51,627,181 665,793,515

開発投融资収入

44,432,307

入植地事業収入

6,857,019

移住投融资収入

29,819,718

寄附金収益

14,974,294

資産見返運営費交付金戻入

474,939,614

資産見返補助金等戻入

32,388,946

財務収益

受取利息 42,860,437 42,860,437

雑益

2,653,980,809

償却債権取立益

149,896,764

経常収益合計

448,748,085,910

経常利益

77,798,143,659

臨時損失

固定資産除却損 16,882,295

固定資産売却損 5,078,242

国庫納付金 1,999,414,239

減損損失 2,548,365 2,023,923,141

臨時利益

固定資産売却益 8,096,657 8,096,657

当期純利益

75,782,317,175

前中期目標期間繰越積立金取崩額

17,453,928,405

当期総利益

93,236,245,580

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 132,224,397,608
	無償資金協力事業費支出	△ 98,052,206,642
	受託経費支出	△ 765,380,601
	貸付による支出	△ 665,480,928,854
	民間借入金の返済による支出	△ 66,800,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 323,204,130,000
	利息の支払額	△ 44,754,095,874
	人件費支出	△ 18,289,730,222
	その他の業務支出	△ 92,875,284,489
	運営費交付金収入	149,663,241,000
	無償資金協力事業資金収入	102,412,641,268
	受託収入	776,897,817
	貸付金利息収入	189,668,177,113
	入植地事業収入	18,902,007
	利息収入	6,857,019
	割賦元金	12,044,988
	寄附金収入	45,550,410
	貸付金の回収による収入	629,556,587,764
	民間借入による収入	66,800,000,000
	財政融資資金借入による収入	82,900,000,000
	債券の発行による収入	59,646,243,964
	貸付手数料収入	2,284,867,938
	その他の業務収入	42,364,023,267
	小計	△ 116,309,021,742
	利息及び配当金の受取額	27,570,812,495
	国庫納付金の支払額	△ 5,670,342,929
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,408,552,176
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 800,944,836
	固定資産の売却による収入	428,455,429
	貸付金の回収による収入	700,909,170
	投資有価証券の取得による支出	△ 46,454,104
	投資有価証券の売却及び回収による収入	11,095,710,293
	関係会社株式の取得による支出	△ 228,000,000
	関係会社株式の売却及び回収による収入	21,366,528,000
	定期預金の預入による支出	△ 178,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	178,323,000,000
	長期性預金の預入による支出	△ 210,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 854,900,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	850,900,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	28,629,203,952
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 232,112,496
	政府出資の受入による収入	50,342,055,000
	国庫納付金の支払額	△ 5,126,559,719
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,830,555,935
	財務活動によるキャッシュ・フロー	41,152,826,850
IV	資金に係る換算差額	△ 99,941,100
V	資金減少額	△ 24,726,462,474
VI	資金期首残高	126,896,434,570
VII	資金期末残高	102,169,972,096

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	362,230,470,450	
一般管理費	8,450,744,531	
貸倒引当金繰入	225,697,564	
財務費用	35,975,761	
雑損	7,053,945	
固定資産除却損	16,882,295	
固定資産売却損	5,078,242	
国庫納付金	1,999,414,239	
減損損失	2,548,365	372,973,865,392

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 221,548,759,052	
受託収入	△ 665,793,515	
開発投融资収入	△ 44,432,307	
入植地事業収入	△ 6,857,019	
移住投融资収入	△ 29,819,718	
寄附金収益	△ 14,974,294	
財務収益	△ 42,860,437	
雑益	△ 2,653,980,809	
償却債権取立益	△ 149,896,764	
固定資産売却益	△ 8,096,657	△ 225,165,470,572
業務費用合計		147,808,394,820

II 損益外減価償却相当額 1,480,284,445

III 損益外減損損失相当額 638,716,392

IV 損益外利息費用相当額 1,442,859

V 損益外除売却差額相当額 △ 58,773,139

VI 引当外賞与見積額 △ 63,790,911

VII 引当外退職給付増加見積額 1,419,003,167

VIII 機会費用

政府出資等の機会費用 43,360,282,676

IX (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 1,999,414,239

X 行政サービス実施コスト 192,586,146,070

重要な会計方針

【法人単位】

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立

行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(追加情報)

当機構における融資契約承諾済融資未実行額が近年は増加傾向にあることから、これに内包される信用リスク量の増大を考慮し、将来の損失発生の可能性について合理的に見積もることができる部分を精査した結果、偶発損失引当金を計上することとしたものです。これにより、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ 19,967,890,968 円減少しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14. 重要な会計方針の変更

平成 23 年度までのセグメントの区分は、当機構の業務運営（一般勘定）に必要な財源が主に国からの運営費交付金により措置されていること、また事業費用の科目が業務別となっていることを受け、「財源別」に開示しておりましたが、当年度から以下の理由によりセグメントの区分を「業務別」に変更しております。

第 3 期中期目標期間開始に伴い、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 29 条に定める中期目標（第 3 期）において、主務大臣より財務内容の一層の透明性を確保することが指示されたことを受け、通則法第 30 条に基づき作成する中期計画（第 3 期）において、セグメント情報等の充実を図り、財務内容の一層の透明性を確保することとし、主務大臣の認可を受けました。

本中期計画に基づき、セグメント情報については、区分を従来の「財源別」から、中期計画に記載した内容に応じ「業務別」に変更することで、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年 9 月 30 日外務省令第 22 号（平成 22 年 11 月 26 日最終改正））第 5 条に定める業務実績報告書との関連性を持たせ、さらに各セグメントに配賦可能な事業費用を損益計算書の経常費用との関係を脚注に記載した上で「形態別」に変更することにより、経営情報として求められる各業務の形態別実績額を開示することと致しました。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	590,000,000,000	円
政府保証外債	2,650,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

32,417,412,473 円

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 24 年度末
(1) 退職給付債務	△55,880,800,872
(2) 年金資産	15,444,961,439
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△40,435,839,433
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△40,435,839,433
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△40,435,839,433

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 24 年度
(1) 勤務費用	4,314,090,735
(2) 利息費用	841,285,138
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△898,664,298
(6) その他 (厚生年金基金加入者掛金)	△432,165,623

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 24 年度
(1) 割引率	厚生年金基金 2.0%
	退職一時金 0.735%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

711,689,848 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
広尾センター	業務施設	東京都渋谷区	建物	1,069,640,524	170,506,595	170,506,595
			構築物	1,419,215	226,230	226,230
			土地	1,652,251,000	263,377,914	263,377,914
所沢職員住宅	職員住宅	埼玉県所沢市	建物	35,060,661	21,432,385	21,432,385
			土地	163,079,000	99,689,276	99,689,276
駒ヶ根構外住宅	職員住宅	長野県駒ヶ根市	建物	11,216,555	9,518,307	9,518,307
			土地	14,410,000	12,228,248	12,228,248
ライフプラザ工大前老番館906号室 他、計31戸	職員住宅	福岡県北九州市他	建物	187,858,583	40,374,986	40,374,986
			土地	180,433,251	23,910,816	23,910,816

② 減損の認識に至った経緯

広尾センターについては、平成24年度から始まる「第三期中期計画」において、平成25年度中に国庫納付することが計画され、平成24年10月に使用を中止し、当年度末において使用しておりません。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を特定資産に該当する資産については、資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に、非特定資産に該当する資産については、減損損失（臨時損失）として損益計算書に計上しております。

所沢職員住宅は、平成24年6月に廃止を決定し、入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

駒ヶ根構外住宅は、当年度末において使用中であります。平成24年6月に廃止を決定していることに加え、その市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

その他の職員住宅のうち66戸については、同中期計画において、平成26年度までに処分することが計画されています。この66戸中、当年度末において引き続き職員住宅の用に供している秀和高円寺レジデンス117号他、計35戸を除き、31戸について減損を認識し、回収可能サービス価額が当年度末の帳簿価額を上回る17戸を除く14戸について、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

- ③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額（損益外）及び計上している金額（損益内）の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要
(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額 (損益外)	減損損失額 (損益内)	回収可能サービス 価額の算出方 法
広尾センター	建物	168,091,377	2,415,218	回収可能サービス 価額は正味売 却価額により測 定しており、正 味売却価額は第 三者による評価 額から処分費用 見込額を控除し て算出しており ます。
	構築物	93,083	133,147	
	土地	263,377,914	—	
所沢職員住宅	建物	21,432,385	—	
	土地	99,689,276	—	
駒ヶ根構外住宅	建物	9,518,307	—	
	土地	12,228,248	—	
ライフ・ラサ工大前壺番館 906号室他、計31戸	建物	40,374,986	—	
	土地	23,910,816	—	

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

- ① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
筑波構外住宅	職員住宅	茨城県つくば市	建物	54,213,084
			構築物	1,407,000
			土地	341,039,000
秀和高円寺レジデ ンス117号室他、計35 戸	職員住宅	東京都杉並区他	建物	229,400,448
			土地	241,277,892

- ② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

筑波構外住宅については、平成24年6月に廃止を決定していることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

秀和高円寺レジデンス117号室他、計35戸の職員住宅については、同中期計画において、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

5. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 4,406,888,330,760 円であります。

6. 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 24 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 187,087,773,516 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の、評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に国際協力銀行の海外経済協力業務から承継した貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金、当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	107,169,972,096 円
定期預金	△5,000,000,000 円
資金の期末残高	102,169,972,096 円

2. 重要な非資金取引

(1) 不要財産の現物による国庫納付

建物	476,733,010 円
構築物	2,678,288 円
工具器具備品	4,024,597 円
土地	260,930,000 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	16,984,800 円
工具器具備品	328,725,961 円

3. 国庫納付金の支払額の内容

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金

第 2 期中期目標期間で生じた積立金を、独立行政法人国際協力機構法第 31 条第 3 項に基づき、国庫へ納付したものであります。

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金

第 2 期中期目標期間で債権又は資金の回収により取得した資産を、独立行政法人国際協力機構法附則第 4 条第 1 項に基づき、国庫へ納付したものであります。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち 30,072,480 円は、出向職員（延べ 33 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,020,269,177,932		
貸倒引当金	△140,846,941,199		
	10,879,422,236,733	11,067,353,302,325	187,931,065,592
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	72,616,700,808		
貸倒引当金	△40,577,404,540		
	32,039,296,268	32,039,296,268	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,979,670,524,000)	(2,079,533,125,601)	(99,862,601,601)
(4) デリバティブ取引	(33,989,153,965)	(33,989,153,965)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	46,456,953
関係会社株式 * 1	76,473,170,138
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の様相が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(リース取引に関する事項)

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は1,487,671円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、93,237,733,251円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において資産除去債務に計上した金額は342,266,477円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額342,266,477円と時の経過による資産除去債務の調整額1,810,590円の合計344,077,067円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	76,473,170,138円
持分法を適用した場合の投資の金額	83,420,105,688円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,702,842,153円

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、下記3の区分所有職員住宅(34戸)の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成22年11月26日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

1. 施設整備資金

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	1,464,841,899円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)において、その用途を精査した上で適正な国庫納付額を確定し、平成23年度決算確定後速やかに国庫納付することが決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付

(4) 国庫納付した額及び納付年月日：1,464,841,899円、平成24年8月30日

(5) 減資額：1,464,841,899円

2. 当機構に留保された資金

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	1,994,305,660円

(2) 不要財産となった理由

第二期中期目標期間終了に伴い、独立行政法人国際協力機構法(平成14年12月6日法律第136号(平成23年6月24日最終改正))の第31条に基づく積立金国庫納付の金額を精査したところ、キャッシュ・フローを伴わない費用が積立金の一部を相殺し、機構内に資金が留保されることが判明したため、当該資金を不要財産として国庫納付した。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付

(4) 国庫納付した額及び納付年月日：1,994,305,660円、平成24年8月30日

(5) 減資額：なし

3. 区分所有職員住宅(34戸)

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額(譲渡時)
ハイマンション 607号室 他、計34戸	職員 住宅	名古屋市中区 他	建物	126,520,385円
			土地	174,131,370円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4) 譲渡収入の額：372,712,922円(税抜)

(5) 譲渡収入より控除した費用の額：7,215,126円(税抜)

(6) 国庫納付した額及び納付年月日：365,497,796円、平成25年3月1日

(7) 減資額：431,743,673円

4. 旧大阪国際センター

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額 (国庫納付時)
旧大阪国際センター	研修員 宿泊施設	大阪府茨木市	建物	476,733,010 円
			構築物	2,678,288 円
			工具器具備品	4,024,597 円
			土地	260,930,000 円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付

(4) 国庫納付した額及び納付年月日：現物納付、平成25年3月25日

(5) 減資額：5,684,172,062円

(その他)

ミャンマーの延滞債務の解消に係る会計処理について

「ミャンマーの延滞債務の解消について」（平成25年1月30日付日本政府発表）に基づき、ミャンマーの当機構に対する債務のうち198,881,173,331円（元本159,766,480,694円、利息39,114,692,637円）について、ミャンマーは超短期の商業ローンを「ブリッジローン」として活用し、この債務を解消するのに対して、当機構は、同額の円借款を「社会経済開発支援借款」（プログラム・ローン）として供与しました。本プログラム・ローンは、ミャンマー政府が進めるマクロ経済運営・開発政策や社会セクター（教育・保健）、ガバナンスなどの分野における各種改革に対する支援を行うことにより、ミャンマーの改革と包括的な経済成長の基盤強化を支援するものです。

上記債務については、「債務救済方式の見直しについて」（平成14年12月10日付日本政府発表）を受け、当機構の財務諸表においては直接減額済みですが、前述のとおり、この度の債務の返済と円借款の供与については、延滞債務解消のための措置であるため、その取引の一体性を考慮し、会計上は、今般供与したプログラム・ローンの回収をもって収益計上することとしています。したがって、当期返済分についての一括収益計上及びプログラム・ローンの資産計上は行っておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,087,284,112	215,956,369	22,102,626	4,281,137,855	870,899,453	183,584,059	677,630,015	2,415,218	0	2,732,608,387	
	構築物	90,867,416	12,468,213	0	103,335,629	26,515,022	5,978,957	11,803,615	133,147	0	65,016,992	
	機械装置	292,005,511	14,427,047	5,679,071	300,753,487	95,062,486	13,204,599	102,287,680	0	0	103,403,321	
	車両運搬具	1,907,945,077	135,140,635	103,427,723	1,939,657,989	1,102,202,094	246,721,099	0	0	0	837,455,895	
	工具器具備品	1,899,119,597	392,401,723	312,560,249	1,978,961,071	975,882,334	325,043,057	0	0	0	1,003,078,737	
	計	8,277,221,713	770,393,987	443,769,669	8,603,846,031	3,070,561,389	774,531,771	791,721,310	2,548,365	0	4,741,563,332	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	44,999,931,954	346,430,947	5,066,128,682	40,280,234,219	13,555,353,290	1,400,479,339	239,417,055	0	239,417,055	26,485,463,874	
	構築物	1,542,708,903	0	113,133,257	1,429,575,646	845,114,030	61,526,430	93,083	0	93,083	584,368,533	
	機械装置	97,353,489	0	2,687,760	94,665,729	85,136,707	190,397	0	0	0	9,529,022	
	車両運搬具	333,749,719	0	132,415,023	201,334,696	181,201,226	0	0	0	0	20,133,470	
	工具器具備品	699,348,130	0	45,893,998	653,454,132	377,582,854	17,974,324	0	0	0	275,871,278	
	計	47,673,092,195	346,430,947	5,360,258,720	42,659,264,422	15,044,388,107	1,480,170,490	239,510,138	0	239,510,138	27,375,366,177	
非償却資産	土地	30,670,376,913	0	977,275,842	29,693,101,071	0	0	6,490,403,227	0	399,206,254	23,202,697,844	
	建設仮勘定	20,167,599	5,306,905	13,615,505	11,858,999	0	0	0	0	0	11,858,999	
	計	30,690,544,512	5,306,905	990,891,347	29,704,960,070	0	0	6,490,403,227	0	399,206,254	23,214,556,843	
有形固定資産合計	建物	49,087,216,066	562,387,316	5,088,231,308	44,561,372,074	14,426,252,743	1,584,063,398	917,047,070	2,415,218	239,417,055	29,218,072,261	
	構築物	1,633,576,319	12,468,213	113,133,257	1,532,911,275	871,629,052	67,505,387	11,896,698	133,147	93,083	649,385,525	
	機械装置	389,359,000	14,427,047	8,366,831	395,419,216	180,199,193	13,394,996	102,287,680	0	0	112,932,343	
	車両運搬具	2,241,694,796	135,140,635	235,842,746	2,140,992,685	1,283,403,320	246,721,099	0	0	0	857,589,365	
	工具器具備品	2,598,467,727	392,401,723	358,454,247	2,632,415,203	1,353,465,188	343,017,381	0	0	0	1,278,950,015	
	土地	30,670,376,913	0	977,275,842	29,693,101,071	0	0	6,490,403,227	0	399,206,254	23,202,697,844	
	建設仮勘定	20,167,599	5,306,905	13,615,505	11,858,999	0	0	0	0	0	11,858,999	
	計	86,640,858,420	1,122,131,839	6,794,919,736	80,968,070,523	18,114,949,496	2,254,702,261	7,521,634,675	2,548,365	638,716,392	55,331,486,352	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	5,343,323	0	0	5,343,323	4,157,032	540,490	0	0	0	1,186,291	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	5,343,323	0	0	5,343,323	4,157,032	540,490	0	0	0	1,186,291	
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,006,603	113,955	0	0	0	132,947	
	電話加入権	12,189,450	0	100,800	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750	
	計	13,328,900	0	100,800	13,228,200	1,006,603	113,955	7,871,900	0	0	4,349,697	
無形固定資産合計	商標権	6,482,873	0	0	6,482,873	5,163,635	654,445	0	0	0	1,319,238	
	電話加入権	12,189,450	0	100,800	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750	
	計	18,672,323	0	100,800	18,571,523	5,163,635	654,445	7,871,900	0	0	5,535,988	
投資その他の資産	長期性預金	0	210,000,000	0	210,000,000	0	0	0	0	0	210,000,000	
	投資有価証券	5,502,411,788	89,169,026	5,545,123,861	46,456,953	0	0	0	0	0	46,456,953	
	関係会社株式	97,311,546,428	218,880,000	21,057,256,290	76,473,170,138	0	0	0	0	0	76,473,170,138	
	開発投融資長期貸付金	1,841,868,984	9,708,000	418,246,000	1,433,330,984	0	0	0	0	0	1,433,330,984	
	貸倒引当金(固定)	△136,982,350	△131,358,008	△136,982,350	△131,358,008	0	0	0	0	0	△131,358,008	
	移住投融資長期貸付金	1,354,376,382	58,267,260	75,628,352	1,337,015,290	0	0	0	0	0	1,337,015,290	
	貸倒引当金(固定)	△980,900,464	△1,195,482,308	△980,900,464	△1,195,482,308	0	0	0	0	0	△1,195,482,308	
	長期入植地割賦元金	24,716,176	0	6,417,030	18,299,146	0	0	0	0	0	18,299,146	
	貸倒引当金(固定)	△24,716,176	△18,299,146	△24,716,176	△18,299,146	0	0	0	0	0	△18,299,146	
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	48,059,425,000	0	72,616,700,808	0	0	0	0	0	72,616,700,808	
	貸倒引当金(固定)	△24,557,275,808	△16,020,128,732	0	△40,577,404,540	0	0	0	0	0	△40,577,404,540	
	長期前払費用	27,525,297	12,117,907	10,267,109	29,376,095	0	0	0	0	0	29,376,095	
	差入保証金	2,305,752,220	86,610,037	46,357,233	2,346,005,024	0	0	0	0	0	2,346,005,024	
	計	107,225,598,285	31,378,909,036	26,016,696,885	112,587,810,436	0	0	0	0	0	112,587,810,436	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	411,141,789	166,554,615	0	136,398,427	0	441,297,977	
備蓄物資	411,141,789	166,554,615	0	136,398,427	0	441,297,977	
日本	64,686,766	0	0	0	0	64,686,766	
アメリカ	81,229,453	33,808,962	0	27,890,195	0	87,148,220	
ドイツ	76,896,588	2,498,380	0	43,014,476	0	36,380,492	
シンガポール	167,506,293	65,938,599	0	50,897,478	0	182,547,414	
マレーシア	10,283,522	17,001,101	0	3,725,921	0	23,558,702	
ガーナ	133,437	19,637,737	0	371,007	0	19,400,167	
アラブ首長国連邦	10,405,730	27,669,836	0	10,499,350	0	27,576,216	
未成受託業務支出金	0	145,502,782	0	0	0	145,502,782	
計	411,141,789	312,057,397	0	136,398,427	0	586,800,759	

(3) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	80,000,000,000	80,000,000,000	80,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,655,575,904	2,655,575,904	△ 21,345,070		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,135,251,306	6,135,251,306	△ 111,981,410		
	サウディ石油化学株式会社	14,539,761,238	21,099,012,947	14,539,761,238	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,823,888,824	2,436,204,983	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	25,514,001,183	25,514,001,183	△ 11,434,237		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	167,713,274	167,713,274	△ 51,166,726		
	計	78,129,725,009	83,420,105,688	76,473,170,138	△ 195,927,443		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	国際連合大学信託基金	7,466,400	-	7,466,400	0	0	
	世銀炭素基金	2,706,581	-	1	△ 2,706,580	0	
	地方企業育成基金	6,396,881	-	5,018,512	0	△ 1,378,369	
	メキシコ環境基金	29,820,380	-	33,972,040	4,151,660	0	
	計	46,390,242	-	46,456,953	1,445,080	△ 1,378,369	
貸借対照表 計上額合計				76,519,627,091		△ 1,378,369	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	その他		
一般勘定 注1)	その他の短期貸付金					
	開発投融資貸付金	437,279,000	418,246,000	427,571,000	9,708,000	418,246,000
	移住投融資貸付金	266,760,215	142,863,092	208,492,955	39,147,077	161,983,275
	(小計)	704,039,215	561,109,092	636,063,955	48,855,077	580,229,275
	その他の長期貸付金					
	開発投融資貸付金	1,841,868,984	9,708,000	0	418,246,000	1,433,330,984
	移住投融資貸付金	1,354,376,382	58,267,260	61,036,762	14,591,590	1,337,015,290
	入植地割賦元金	24,716,176	0	7,813,085	△ 1,396,055	18,299,146
	(小計)	3,220,961,542	67,975,260	68,849,847	431,441,535	2,788,645,420
	計	3,925,000,757	629,084,352	704,913,802	480,296,612	3,368,874,695
有償資金 協力勘定 注2)	貸付金	11,032,404,261,842	665,480,928,854	677,616,012,764	0	11,020,269,177,932
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	48,059,425,000	0	0	72,616,700,808
	計	11,056,961,537,650	713,540,353,854	677,616,012,764	0	11,092,885,878,740

注1) 当期減少額のうち、その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

注2) 当期増加額及び当期減少額のうち、回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,219,974,654,000	82,900,000,000	323,204,130,000	1,979,670,524,000 (317,109,192,000)	1.506	2013年8月 ～2038年1月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
計	200,000,000,000	60,000,000,000	0	260,000,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	206,673,918	188,012,747	206,673,918	0	188,012,747	
偶発損失引当金	0	20,195,955,494	0	0	20,195,955,494	
計	206,673,918	20,383,968,241	206,673,918	0	20,383,968,241	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投資)							
開発投資短期貸付金	437,279,000	△ 19,033,000	418,246,000	1,949,616	△ 914,936	1,034,680	
一般債権	427,571,000	△ 21,276,000	406,295,000	1,949,616	△ 1,471,985	477,631	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 34,551,000円 連帯保証 6,500,000円 担保(国債)提供 195,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	11,951,000	11,951,000	0	557,049	557,049	
破産更生債権等	9,708,000	△ 9,708,000	0	0	0	0	
(開発投資短期貸付金計)	437,279,000	△ 19,033,000	418,246,000	1,949,616	△ 914,936	1,034,680	
開発投資長期貸付金	1,841,868,984	△ 408,538,000	1,433,330,984	136,982,350	△ 5,624,342	131,358,008	
一般債権	1,646,456,984	△ 547,965,000	1,098,491,984	15,308,410	△ 13,889,942	1,418,468	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 205,189,000円 連帯保証 283,300,000円 担保(国債)提供 3,217,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 941,624,484円
貸倒懸念債権	0	129,719,000	129,719,000	0	10,026,900	10,026,900	
破産更生債権等	195,412,000	9,708,000	205,120,000	121,673,940	△ 1,761,300	119,912,640	
(開発投資長期貸付金計)	1,841,868,984	△ 408,538,000	1,433,330,984	136,982,350	△ 5,624,342	131,358,008	
(開発投資計)	2,279,147,984	△ 427,571,000	1,851,576,984	138,931,966	△ 6,539,278	132,392,688	
(移住投資)							
移住投資短期貸付金	266,760,215	△ 104,776,940	161,983,275	2,007,541	3,917,161	5,924,702	
一般債権	266,760,215	△ 104,776,940	161,983,275	2,007,541	3,917,161	5,924,702	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投資長期貸付金	1,354,376,382	△ 17,361,092	1,337,015,290	980,900,464	214,581,844	1,195,482,308	
一般債権	378,523,226	△ 230,276,616	148,246,610	5,047,308	1,666,320	6,713,628	
貸倒懸念債権	191,669,064	△ 52,159,040	139,510,024	191,669,064	△ 52,159,040	139,510,024	
破産更生債権等	784,184,092	265,074,564	1,049,258,656	784,184,092	265,074,564	1,049,258,656	
(移住投資計)	1,621,136,597	△ 122,138,032	1,498,998,565	982,908,005	218,499,005	1,201,407,010	
(入植地割賦元金)							
長期入植地割賦元金	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	
(入植地割賦元金計)	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	24,716,176	△ 6,417,030	18,299,146	
計	3,925,000,757	△ 556,126,062	3,368,874,695	1,146,556,147	205,542,697	1,352,098,844	
有償資金協力勘定							
貸付金	11,032,404,261,842	△ 12,135,083,910	11,020,269,177,932	131,589,282,758	9,257,658,441	140,846,941,199	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	48,059,425,000	72,616,700,808	24,557,275,808	16,020,128,732	40,577,404,540	
計	11,056,961,537,650	35,924,341,090	11,092,885,878,740	156,146,558,566	25,277,787,173	181,424,345,739	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,495,539,357	1,045,213,191	459,589,735	11,081,162,813	
退職一時金に係る債務	3,266,185,421	609,790,579	235,594,788	3,640,381,212	
厚生年金基金に係る債務	7,229,353,936	435,422,612	223,994,947	7,440,781,601	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,719,016,407	567,714,393	223,994,947	3,062,735,853	
退職給付引当金	7,776,522,950	477,498,798	235,594,788	8,018,426,960	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	272,752,155	1,442,859	0	274,195,014	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	69,514,322	367,731	0	69,882,053	第91特定なし
計		342,266,477	1,810,590	0	344,077,067	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	19	800,000,000,000	0	0	4	210,000,000,000	15	590,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	3	1,650,000,000	0	0	1	500,000,000	2	1,150,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	2	2,500,000,000	0	0	1	1,000,000,000	1	1,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
一般勘定	資本金	政府出資金	79,986,116,422	0	12,707,317,353	67,278,799,069	不要財産等の国庫納付に伴う減資		
		計	79,986,116,422	0	12,707,317,353	67,278,799,069			
	資本剰余金	資本剰余金							
		運営費交付金	127,464,876	12,711,428	7,102,496	133,073,808	差入保証金に伴う増減		
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000			
		損益外固定資産除売却差額	△ 2,814,782,039	3,126,003	255,522,373	△ 3,067,178,409	承継資産除売却に伴う増減		
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859			
		前中期目標期間繰越積立金	75,889	4,309,405	0	4,385,294	固定資産計上に伴う増加		
		基準第99特定費用	2,153,606,785	66,245,877	7,575,880	2,212,276,782	不要財産処分費用等		
		計	△ 769,819,348	86,392,713	270,200,749	△ 953,627,384			
		損益外減価償却累計額	△ 15,495,514,437	△ 1,480,284,445	△ 1,894,366,639	△ 15,081,432,243	固定資産の減価償却に伴う増加等		
		計	△ 15,495,514,437	△ 1,480,284,445	△ 1,894,366,639	△ 15,081,432,243			
		損益外減損損失累計額	△ 3,376,899,961	△ 638,716,392	△ 3,369,028,061	△ 646,588,292	固定資産の減損に伴う増加等		
		計	△ 3,376,899,961	△ 638,716,392	△ 3,369,028,061	△ 646,588,292			
		損益外利息費用累計額	△ 3,815,342	△ 1,442,859	0	△ 5,258,201	資産除去債務に伴う利息		
		計	△ 3,815,342	△ 1,442,859	0	△ 5,258,201			
		差 引 計	△ 19,646,049,088	△ 2,034,050,983	△ 4,993,193,951	△ 16,686,906,120			
		有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,664,455,785,510	50,342,055,000	0	7,714,797,840,510	出資金受入による増加

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金(一般勘定)の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,945,613,317	23,850,673,900	19,403,851,127	6,392,436,090	注1
通則法第44条第1項積立金	2,825,252,443	26,695,764,386	29,521,016,829	0	注2
計	4,770,865,760	50,546,438,286	48,924,867,956	6,392,436,090	

注1) 当期増加額は前中期目標期間より繰越の承認を受けた額であります。

当期減少額のうち、1,945,613,317円は前中期目標期間最終年度の残高を積立金に振替えた額、17,458,237,810円は当期取崩額であります。

注2) 当期増加額のうち、24,750,151,069円は平成23年度未処分利益、1,945,613,317円は前中期目標期間繰越積立金から振替えた額であります。

当期減少額のうち、23,850,673,900円は今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた5,670,342,929円は国庫に納付しております。

2 目的積立金(一般勘定)の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	17,453,928,405	前年度予算契約分に係る当期支出額 4,965,966,125 前渡金及び前払費用の当期費用化相当額 12,392,282,943 安全対策経費当期支出額 11,565,023 事業継続計画に係る経費当期支出額 84,114,314
その他	1,949,922,722	積立金への振替 1,945,613,317 資産の購入 4,309,405

3 準備金(有償資金協力勘定)の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	942,223,309,638	94,068,154,211	0	1,036,291,463,849	平成23年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	0	149,663,241,000	126,464,937,648	563,730,008	10,874,053	127,039,541,709	22,623,699,291
計	0	149,663,241,000	126,464,937,648	563,730,008	10,874,053	127,039,541,709	22,623,699,291

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	126,464,937,648
	資産見返運営費交付金	563,730,008
	資本剰余金	10,874,053
	計	127,039,541,709
		<p>①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>7) 損益計算書に計上した費用の額：241,978,120,853円 (業務費:233,527,376,322円、一般管理費:8,450,744,531円)</p> <p>7) リース債務支払額：138,085,557円</p> <p>7) 自己収入に係る収益計上額：2,963,165,206円</p> <p>(受託収入:665,793,515円、開発投融資収入:44,432,307円、入植地事業収入:6,857,019円、 移住投融資収入:29,819,718円、寄附金収益:14,974,294円、受取利息：16,489,792円 雑益：2,177,014,821円、固定資産売却益：7,783,740円)</p> <p>7) 固定資産取得額：563,730,008円</p> <p>(備蓄物資:166,554,615円、差入保証金:574,940円、建物:198,166,471円、構築物:11,544,213円、 機械装置:13,659,155円、車両運搬具:85,958,752円、工具器具備品:50,829,178円、積送物品：36,442,684円)</p> <p>7) 差入保証金計上額：10,874,053円</p> <p>③運営費交付金振替額の積算根拠</p> <p>損益計算書に計上した費用の額 (A) に対し、リース債務支払額 (B) を加え、運営費交付金以外 (前中期目標 期間繰越積立金及び無償資金協力事業資金) を財源とした支出額 (C)、自己収入を充当した支出額 (D) 及び 減価償却費等 (E) を減じた全額を収益化しております。</p> <p>(A) 241,978,120,853 + (B) 138,085,557 - (C) 114,072,374,192 - (D) 1,038,291,834 - (E) 540,602,736 = 126,464,937,648</p>

3 運営費交付金債務残高の明細

平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	22,623,699,291	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は282,175,031円であります。
	計	22,623,699,291	

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	159,688	10	26,595	3
職員	16,921,150	1,832	1,161,478	78
合計	17,080,838	1,842	1,188,073	81

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	一般勘定合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	72,016,686,607	96,811,226,945	14,738,249,572	300,408,405	629,032,304	351,272,458	13,333,004,917	664,828,540	14,974,294	198,859,684,042	34,173,676,795	233,033,360,837
業務委託費	32,286,776,188	175,515,545	4,358,985,992	175,305,584	293,884,383	0	11,291,455,686	562,059,331	14,831,914	49,158,814,603	827,754,799	49,986,569,402
専門家等手当	10,133,334,874	0	6,657,900,409	0	0	0	334,000,930	0	0	17,125,236,213	10,823,526,692	27,948,762,905
旅費交通費	9,263,261,636	0	1,894,133,871	17,676,811	0	0	0	0	0	11,175,072,318	3,455,085,031	14,630,157,349
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,033,967,302
機材購送費	4,617,114,008	0	0	0	229,404,884	0	793,683,844	0	0	5,640,202,736	0	5,640,202,736
貸貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,013,009,512
助成金	0	0	0	67,481,651	0	0	0	0	0	67,481,651	0	67,481,651
資金供与	0	96,618,445,787	0	0	0	0	0	0	0	96,618,445,787	0	96,618,445,787
その他経費	15,716,199,901	17,265,613	1,827,229,300	39,944,359	105,743,057	17,271,528	1,247,865,387	102,769,209	142,380	19,074,430,734	5,020,333,459	24,094,764,193
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,450,744,531	8,450,744,531
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	909,089,868	909,089,868
旅費交通費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	479,932,588	479,932,588
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,612,218,587	2,612,218,587
貸貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,908,044,120	1,908,044,120
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,541,459,368	2,541,459,368
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	494,015,485	494,015,485
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	225,697,564	225,697,564	0	225,697,564
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,975,761	35,975,761
雑損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,053,945	7,053,945
計	72,016,686,607	96,811,226,945	14,738,249,572	300,408,405	629,032,304	351,272,458	13,333,004,917	664,828,540	240,671,858	199,085,381,606	43,161,466,517	242,246,848,123
事業収益												
運営費交付金収益	57,590,616,613	165,343,158	14,137,024,528	300,408,405	430,370,354	353,639,024	10,940,247,294	0	0	83,917,649,376	42,547,288,272	126,464,937,648
無償資金協力事業資金収入	0	96,618,445,787	0	0	0	0	0	0	0	96,618,445,787	0	96,618,445,787
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	665,793,515	0	665,793,515	0	665,793,515
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	44,432,307	44,432,307	0	44,432,307
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	6,857,019	6,857,019	0	6,857,019
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	29,819,718	29,819,718	0	29,819,718
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	14,974,294	14,974,294	0	14,974,294
資産見返運営費交付戻入	0	0	0	0	133,980,427	0	0	0	0	133,980,427	340,959,187	474,939,614
資産見返補助金等戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,388,946	32,388,946
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,489,792	16,489,792
雑益	312,859,135	—	33,684,585	0	0	0	0	0	0	346,543,720	1,830,471,101	2,177,014,821
計	57,903,475,748	96,783,788,945	14,170,709,113	300,408,405	564,350,781	353,639,024	10,940,247,294	665,793,515	96,083,338	181,778,496,163	44,767,597,298	226,546,093,461
事業損益	△ 14,113,210,859	△ 27,438,000	△ 567,540,459	0	△ 64,681,523	2,366,566	△ 2,392,757,623	964,975	△ 144,588,520	△ 17,306,885,443	1,606,130,781	△ 15,700,754,662
II 総資産												
現金及び預金	0	16,159,916,036	0	0	0	0	0	1,072,255	1,041,398,235	17,202,386,526	31,147,429,703	48,349,816,229
有価証券	0	80,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000
前渡金	10,498,166,123	18,424,000	671,857,780	0	0	0	1,610,972,603	0	3,289,732	12,802,710,238	241,032,989	13,043,743,227
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,348,133,072
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,590,624,817
その他の資産	50,187,604	801,305	30,095,067	0	441,297,977	0	18,423,234	156,006,798	2,239,216,448	2,936,028,433	5,561,165,916	8,497,194,349
計	10,548,353,727	96,179,141,341	701,952,847	0	441,297,977	0	1,629,395,837	157,079,053	3,283,904,415	112,941,125,197	80,888,386,497	193,829,511,694

有償資金協力勘定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他の経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住：海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務：受託経費の金額
- ⑨その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

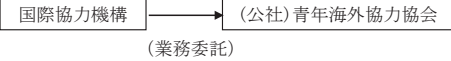
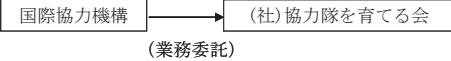
3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

- (1) 損益外減価償却相当額は、1,480,284,445円となります。
 - (2) 損益外減損損失相当額は、638,716,392円となります。
 - (3) 損益外利息費用相当額は、1,442,859円となります。
 - (4) 損益外除売却差額相当額は、△58,773,139円となります。
 - (5) 引当外賞与見積額は、△63,790,911円となります。
 - (6) 引当外退職給付増加見積額は、1,413,039,797円となります。
- 5 事業費用の一部及び一般管理費は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金17,453,928,405円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。
- ①技術協力：14,113,647,084円、②無償資金協力：27,438,000円、③国民等の協力活動：571,606,764円、⑤災害援助等協力：62,263,523円、⑦調査及び研究：2,393,973,059円、⑩法人共通：284,999,975円
- 6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益に表示しております。
- 7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「—」で表示しております。

(17) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益社団法人青年海外協力協会	社団法人協力隊を育てる会
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること等
役員氏名	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)	役員数12名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,825,936,583円	87,777,032円
負債	373,170,204円	6,056,245円
正味財産期首残高	1,619,749,047円	89,701,380円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0円	・受取補助金等 3,000,000円
・その他の収益	・その他の収益 2,978,439,109円	・その他の収益 123,617,116円
○費用	○費用 3,145,421,777円	○費用 134,597,709円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 0円	○収益 0円
・受取補助金等	○費用 0円	○費用 0円
・その他の収益		
○費用		
正味財産期末残高	1,452,766,379円	81,720,787円
当期収入合計額	2,978,439,109円	127,349,326円
当期支出合計額	3,145,421,777円	136,225,116円
当期収支差額	△166,982,668円	△8,875,790円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 405,060,714円、未収入金 37,445円	未払金 22,024,666円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入2,978,439,109円 (うちJICA取引額 1,779,956,040円 59.8%) 競争契約 (1,077,252,411円 60.5%) 企画競争・公募 (144,719,818円 8.1%) 競争性のない随意契約 (0円 0.0%)	総事業収入126,617,116円 (うちJICA取引額 83,077,744円 65.6%) 競争契約 (80,769,921円 97.2%) 企画競争・公募 (0円 0.0%) 競争性のない随意契約 (0円 0.0%)

法人種別・名称	(関連公益法人等)	
	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
事項		
業務概要	<p>国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。</p> <p>(1) 給付事業 ① 業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ② 死亡に係る弔慰金の給付 ③ 障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ① その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業</p>	<p>会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。</p> <p>(1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業</p>
役員氏名	<p>役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任)</p> <p>会長 黒柳 俊之 (理事) 副会長 伊禮 英全 (国際協力人材部長) 運営委員 植澤 利次 (総務部長) 運営委員 加藤 正明 (人事部長) 運営委員 加用 利彦 (財務部長) 運営委員 山田 順一 (企画部長) 運営委員 植嶋 卓巳 (調達部長) 運営委員 三浦 和紀 (経済基盤開発部長) 運営委員 武下 悌治 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 木野本 浩之 (財務部次長<財務担当>)</p>	<p>機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任)</p> <p>会長 黒柳 俊之 (理事) 副会長 加藤 正明 (人事部長) 副会長 山中 晋一 (人事部審議役) 幹事 新井 和久 (人事部次長<給与・厚生担当>) 幹事 鈴木 浩 (人事部給与厚生課長) 幹事 井倉 義伸 (総務部次長) 幹事 木野本 浩之 (財務部次長<財務担当>) 幹事 高島 宏明 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 大久保 久俊 (青年海外協力隊事務局次長<総務・企画担当>) 幹事 武 徹 (研究所次長) 監査役 小中 鉄雄 (財務部次長<決算・会計担当>)</p> <p>その他互選役員数11名 (国際協力機構 職員)</p>
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 国際協力共済会 (機構内設置)</p>	<p>国際協力機構 → 厚生会 (機構内設置)</p>
資産	1,635,126,552円	1,210,015,348円
負債	31,889,572円	0円
正味財産期首残高	1,909,702,054円	1,235,574,642円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0円	・受取補助金等 0円
・その他の収益	・その他の収益 758,060,352円	・その他の収益 53,202,460円
○費用	○費用 1,064,525,426円	○費用 78,761,754円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 0円	○収益 0円
・受取補助金等	○費用 0円	○費用 0円
・その他の収益		
○費用		
正味財産期末残高	1,603,236,980円	1,210,015,348円
当期収入合計額	758,060,352円	53,202,460円
当期支出合計額	1,064,525,426円	78,761,754円
当期収支差額	△306,465,074円	△25,559,294円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アサハナルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 専務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	50,173,612,987円	-
負債	124,288,487円	-
資本金	99,985,000,000円	-
利益剰余金	△49,935,675,500円	-
営業収入	229,748,370円	-
経常損益	0円	-
当期損益	0円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 白居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR ICA[国際協力機構] -- (出資) --> KJIC[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> KJIC[カフコジャパン投資(株)] KJIC -- (出資) --> KFC[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	7,444,565,329円	-
負債	40,274,062円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	2,380,391,267円	-
営業収入	1,770,651,682円	-
経常損益	1,625,718,988円	-
当期損益	1,445,527,982円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	1,452,979,327円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要		アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数15名 代表取締役社長 大藏 公治 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 村田 修 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		 国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	 国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産		56,994,316,588円	101,555,813,367円
負債		191,988,642円	24,811,095,198円
資本金		57,350,000,000円	28,400,000,000円
利益剰余金		△547,672,054円	48,344,718,169円
営業収入		43,178,485円	93,779,552,005円
経常損益		△24,246,269円	42,410,637,503円
当期損益		△25,456,269円	39,385,445,674円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		△1,168,199,054円	23,244,718,169円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：25,514,001,183円 (前年度末からの減少額11,434,237円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：4,215,000株 ・取得価額：14,539,761,238円 ・貸借対照表計上額：14,539,761,238円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 鎌田 和彦 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第3部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> Saudia[サウディ石油化学(株)] Saudia -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> SP[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	6,591,029,173円
負債	-	372,740,348円
資本金	-	13,350,850,000円
利益剰余金	-	△7,132,561,175円
営業収入	-	23,310,714円
経常損益	-	△48,771,555円
当期損益	-	△49,981,555円
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	△7,132,561,175円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：2,655,575,904円（前年度末からの減少額21,345,070円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
事項		
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 小西 規夫 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	42,851,991,459円	-
負債	2,957,503,772円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	37,866,076,687円	-
営業収入	58,612,071,168円	-
経常損益	30,242,294,372円	-
当期損益	28,212,978,633円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	21,715,476,687円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,135,251,306円（前年度末からの減少額111,981,410円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)						
事項	The First MicroFinanceBank Ltd.						
業務概要	マイクロファイナンス事業						
役員氏名	役員数8名 Akbarali Pesnani, Chairman						
関連会社とJICAの取引の関連図	<table border="1"> <tr> <td>国際協力機構</td> <td>→</td> <td>The First MicroFinanceBank Ltd.)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(出資)</td> </tr> </table>	国際協力機構	→	The First MicroFinanceBank Ltd.)			(出資)
国際協力機構	→	The First MicroFinanceBank Ltd.)					
		(出資)					
資産	7,923,138,857円						
負債	6,978,702,922円						
資本金	1,295,818,967円						
利益剰余金	△394,796,009円						
営業収入	1,204,170,372円						
経常損益	△51,489,740円						
当期損益	△60,793,653円						
当期末処分利益（当期末処理損失）	△394,796,009円						
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：24,000,000株 ・取得価額：218,880,000円 ・貸借対照表計上額：167,713,274円（前年度末からの増加額218,880,000円、減少額51,166,726円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：マイクロファイナンス資金 ・当初出資年月日：2012年4月27日 						
債権・債務の明細	該当なし						
債務保証の明細	該当なし						
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし						

1 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	144,330,642,789	11,011,072,977,480		11,155,403,620,269
現金及び預金	48,349,816,229	58,820,155,867		107,169,972,096
有価証券	80,000,000,000			80,000,000,000
たな卸資産	586,800,759			586,800,759
貯蔵品	441,297,977			441,297,977
未成受託業務支出金	145,502,782			145,502,782
前渡金	13,043,743,227	3,703,546,147		16,747,289,374
前払費用	195,766,971	76,889,069		272,656,040
未収収益	12,429,932	42,848,379,129		42,860,809,061
貸付金		11,020,269,177,932		11,020,269,177,932
貸倒引当金		△ 140,846,941,199		△ 140,846,941,199
開発投融資短期貸付金	418,246,000			418,246,000
貸倒引当金	△ 1,034,680			△ 1,034,680
移住投融資短期貸付金	161,983,275			161,983,275
貸倒引当金	△ 5,924,702			△ 5,924,702
未収入金	1,508,505,299	357,999,172		1,866,504,471
積送物品	36,442,684	9,014,074		45,456,758
仮払金	19,542,511	1,658,882		21,201,393
立替金	4,325,284	98,407		4,423,691
差入保証金		25,833,000,000		25,833,000,000
II 固定資産	49,498,868,905	118,425,963,871		167,924,832,776
有形固定資産	46,296,688,996	9,034,797,356		55,331,486,352
建物	41,402,007,864	3,159,364,210		44,561,372,074
減価償却累計額	△ 13,812,042,519	△ 614,210,224		△ 14,426,252,743
減損損失累計額	△ 241,832,273	△ 675,214,797		△ 917,047,070
構築物	1,482,583,210	50,328,065		1,532,911,275
減価償却累計額	△ 857,563,062	△ 14,065,990		△ 871,629,052
減損損失累計額	△ 226,230	△ 11,670,468		△ 11,896,698
機械装置	200,610,728	194,808,488		395,419,216
減価償却累計額	△ 128,453,796	△ 51,745,397		△ 180,199,193
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	1,828,291,928	312,700,757		2,140,992,685
減価償却累計額	△ 1,114,596,188	△ 168,807,132		△ 1,283,403,320
工具器具備品	2,076,926,756	555,488,447		2,632,415,203
減価償却累計額	△ 1,139,411,644	△ 214,053,544		△ 1,353,465,188
土地	16,989,831,071	12,703,270,000		29,693,101,071
減損損失累計額	△ 399,206,254	△ 6,091,196,973		△ 6,490,403,227
建設仮勘定	9,769,405	2,089,594		11,858,999
無形固定資産	5,419,238	116,750		5,535,988
商標権	1,202,488	116,750		1,319,238
電話加入権	4,216,750			4,216,750
投資その他の資産	3,196,760,671	109,391,049,765		112,587,810,436
長期性預金	210,000,000			210,000,000
投資有価証券		46,456,953		46,456,953
関係会社株式		76,473,170,138		76,473,170,138
開発投融資長期貸付金	1,433,330,984			1,433,330,984
貸倒引当金	△ 131,358,008			△ 131,358,008
移住投融資長期貸付金	1,337,015,290			1,337,015,290
貸倒引当金	△ 1,195,482,308			△ 1,195,482,308
長期入植地割賦元金	18,299,146			18,299,146
貸倒引当金	△ 18,299,146			△ 18,299,146
破産債権、再生債権、更生債権				
その他これらに準ずる債権		72,616,700,808		72,616,700,808
貸倒引当金		△ 40,577,404,540		△ 40,577,404,540
長期前払費用	23,832,497	5,543,598		29,376,095
差入保証金	1,519,422,216	826,582,808		2,346,005,024
資産合計	193,829,511,694	11,129,498,941,351		11,323,328,453,045
【負債の部】				
I 流動負債	134,281,602,437	386,806,758,369		521,088,360,806
運営費交付金債務	22,623,699,291			22,623,699,291
無償資金協力事業資金	95,992,777,911			95,992,777,911
預り寄附金	449,306,776			449,306,776
1年以内償還予定財政融資資金借入金		317,109,192,000		317,109,192,000
未払金	14,275,075,659	5,556,696,951		19,831,772,610
未払費用	191,966,648	9,445,746,617		9,637,713,265
金融派生商品		33,989,153,965		33,989,153,965
リース債務	87,223,316	79,395,761		166,619,077
預り金	661,552,836	29,200,826		690,753,662
賞与引当金		188,012,747		188,012,747
偶発損失引当金		20,195,955,494		20,195,955,494
仮受金		213,404,008		213,404,008
II 固定負債	2,824,752,821	1,930,813,169,910		1,933,637,922,731
資産見返負債	2,250,353,473			2,250,353,473
資産見返運営費交付金	2,150,875,470			2,150,875,470
資産見返補助金等	99,478,003			99,478,003
債券		260,000,000,000		260,000,000,000
財政融資資金借入金		1,662,561,332,000		1,662,561,332,000
長期リース債務	194,457,106	163,528,897		357,986,003
長期預り金	105,747,228			105,747,228
退職給付引当金		8,018,426,960		8,018,426,960
資産除去債務	274,195,014	69,882,053		344,077,067
負債合計	137,106,355,258	2,317,619,928,279		2,454,726,283,537
【純資産の部】				
I 資本金	67,278,799,069	7,714,797,840,510		7,782,076,639,579
政府出資金	67,278,799,069	7,714,797,840,510		7,782,076,639,579
II 資本剰余金	△ 16,686,906,120			△ 16,686,906,120
資本剰余金	△ 953,627,384			△ 953,627,384
損益外減価償却累計額	△ 15,081,432,243			△ 15,081,432,243
損益外減損損失累計額	△ 646,588,292			△ 646,588,292
損益外利息費用累計額	△ 5,258,201			△ 5,258,201
III 利益剰余金	6,131,263,487	1,129,788,882,032		1,135,920,145,519
IV 評価・換算差額等		△ 32,707,709,470		△ 32,707,709,470
その他有価証券評価差額金		△ 1,378,369		△ 1,378,369
繰延ヘッジ損益		△ 32,706,331,101		△ 32,706,331,101
純資産合計	56,723,156,436	8,811,879,013,072		8,868,602,169,508
負債純資産合計	193,829,511,694	11,129,498,941,351		11,323,328,453,045

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	233,527,376,322	128,703,094,128		362,230,470,450
技術協力プロジェクト関係費	72,016,686,607			72,016,686,607
無償資金協力関係費	192,781,158			192,781,158
国民参加型協力関係費	14,738,249,572			14,738,249,572
海外移住関係費	300,408,405			300,408,405
災害援助等協力関係費	629,032,304			629,032,304
人材養成確保関係費	351,272,458			351,272,458
援助促進関係費	13,333,004,917			13,333,004,917
事業附帯関係費	5,932,006,038			5,932,006,038
事業支援関係費	28,241,670,757			28,241,670,757
有償資金協力業務関係費		128,703,094,128		128,703,094,128
無償資金協力事業費	96,618,445,787			96,618,445,787
受託経費	664,828,540			664,828,540
寄附金事業費	14,974,294			14,974,294
減価償却費	494,015,485			494,015,485
一般管理費	8,450,744,531			8,450,744,531
貸倒引当金繰入	225,697,564			225,697,564
財務費用	35,975,761			35,975,761
外国為替差損	35,975,761			35,975,761
雑損	7,053,945			7,053,945
経常費用合計	242,246,848,123	128,703,094,128		370,949,942,251
経常収益				
運営費交付金収益	126,464,937,648			126,464,937,648
有償資金協力業務収入		221,548,759,052		221,548,759,052
無償資金協力事業資金収入	96,618,445,787			96,618,445,787
受託収入	665,793,515			665,793,515
国又は地方公共団体からの受託収入	614,166,334			614,166,334
他の主体からの受託収入	51,627,181			51,627,181
開発投融资収入	44,432,307			44,432,307
入植地事業収入	6,857,019			6,857,019
移住投融资収入	29,819,718			29,819,718
寄附金収益	14,974,294			14,974,294
資産見返運営費交付金戻入	474,939,614			474,939,614
資産見返補助金等戻入	32,388,946			32,388,946
財務収益	16,489,792	26,370,645		42,860,437
受取利息	16,489,792	26,370,645		42,860,437
雑益	2,177,014,821	476,965,988		2,653,980,809
償却債権取立益		149,896,764		149,896,764
経常収益合計	226,546,093,461	222,201,992,449		448,748,085,910
経常利益	△ 15,700,754,662	93,498,898,321		77,798,143,659
臨時損失	2,022,130,086	1,793,055		2,023,923,141
固定資産除却損	15,650,126	1,232,169		16,882,295
固定資産売却損	4,517,356	560,886		5,078,242
国庫納付金	1,999,414,239			1,999,414,239
減損損失	2,548,365			2,548,365
臨時利益	7,783,740	312,917		8,096,657
固定資産売却益	7,783,740	312,917		8,096,657
当期純利益	△ 17,715,101,008	93,497,418,183		75,782,317,175
前中期目標期間繰越積立金取崩額	17,453,928,405			17,453,928,405
当期総利益	△ 261,172,603	93,497,418,183		93,236,245,580

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 132,224,397,608			△ 132,224,397,608
無償資金協力事業費支出	△ 98,052,206,642			△ 98,052,206,642
受託経費支出	△ 765,380,601			△ 765,380,601
貸付による支出		△ 665,480,928,854		△ 665,480,928,854
民間借入金の返済による支出		△ 66,800,000,000		△ 66,800,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 323,204,130,000		△ 323,204,130,000
利息の支払額		△ 44,754,095,874		△ 44,754,095,874
人件費支出	△ 14,662,176,076	△ 3,627,554,146		△ 18,289,730,222
その他の業務支出	△ 117,140,016	△ 92,758,144,473		△ 92,875,284,489
運営費交付金収入	149,663,241,000			149,663,241,000
無償資金協力事業資金収入	102,412,641,268			102,412,641,268
受託収入	776,897,817			776,897,817
貸付金利息収入	79,903,646	189,588,273,467		189,668,177,113
入植地事業収入	18,902,007			18,902,007
利息収入	6,857,019			6,857,019
割賦元金	12,044,988			12,044,988
寄附金収入	45,550,410			45,550,410
貸付金の回収による収入		629,556,587,764		629,556,587,764
民間借入による収入		66,800,000,000		66,800,000,000
財政融資資金借入による収入		82,900,000,000		82,900,000,000
債券の発行による収入		59,646,243,964		59,646,243,964
貸付手数料収入		2,284,867,938		2,284,867,938
その他の業務収入	2,522,255,922	39,841,767,345		42,364,023,267
小 計	9,698,091,127	△ 126,007,112,869		△ 116,309,021,742
利息及び配当金の受取額	16,090,745	27,554,721,750		27,570,812,495
国庫納付金の支払額	△ 5,670,342,929			△ 5,670,342,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,043,838,943	△ 98,452,391,119		△ 94,408,552,176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 755,610,398	△ 45,334,438		△ 800,944,836
固定資産の売却による収入	426,550,735	1,904,694		428,455,429
貸付金の回収による収入	700,909,170			700,909,170
投資有価証券の取得による支出		△ 46,454,104		△ 46,454,104
投資有価証券の売却及び回収による収入		11,095,710,293		11,095,710,293
関係会社株式の取得による支出		△ 228,000,000		△ 228,000,000
関係会社株式の売却及び回収による収入		21,366,528,000		21,366,528,000
定期預金の預入による支出	△ 178,000,000,000			△ 178,000,000,000
定期預金の払戻による収入	178,323,000,000			178,323,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 210,000,000			△ 210,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 562,000,000,000	△ 292,900,000,000		△ 854,900,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	558,000,000,000	292,900,000,000		850,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515,150,493	32,144,354,445		28,629,203,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 138,085,557	△ 94,026,939		△ 232,112,496
政府出資の受入による収入		50,342,055,000		50,342,055,000
国庫納付金の支払額	△ 5,126,559,719			△ 5,126,559,719
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,830,555,935			△ 3,830,555,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,095,201,211	50,248,028,061		41,152,826,850
IV 資金に係る換算差額	△ 99,941,100			△ 99,941,100
V 資金減少額	△ 8,666,453,861	△ 16,060,008,613		△ 24,726,462,474
VI 資金期首残高	52,016,270,090	74,880,164,480		126,896,434,570
VII 資金期末残高	43,349,816,229	58,820,155,867		102,169,972,096

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	233,527,376,322	128,703,094,128		362,230,470,450
一般管理費	8,450,744,531			8,450,744,531
貸倒引当金繰入	225,697,564			225,697,564
財務費用	35,975,761			35,975,761
雑損	7,053,945			7,053,945
固定資産除却損	15,650,126	1,232,169		16,882,295
固定資産売却損	4,517,356	560,886		5,078,242
国庫納付金	1,999,414,239			1,999,414,239
減損損失	2,548,365			2,548,365
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 221,548,759,052		△ 221,548,759,052
受託収入	△ 665,793,515			△ 665,793,515
開発投融资収入	△ 44,432,307			△ 44,432,307
入植地事業収入	△ 6,857,019			△ 6,857,019
移住投融资収入	△ 29,819,718			△ 29,819,718
寄附金収益	△ 14,974,294			△ 14,974,294
財務収益	△ 16,489,792	△ 26,370,645		△ 42,860,437
雑益	△ 2,177,014,821	△ 476,965,988		△ 2,653,980,809
償却債権取立益		△ 149,896,764		△ 149,896,764
固定資産売却益	△ 7,783,740	△ 312,917		△ 8,096,657
業務費用合計	241,305,813,003	△ 93,497,418,183		147,808,394,820
II 損益外減価償却相当額	1,480,284,445			1,480,284,445
III 損益外減損損失相当額	638,716,392			638,716,392
IV 損益外利息費用相当額	1,442,859			1,442,859
V 損益外除売却差額相当額	△ 58,773,139			△ 58,773,139
VI 引当外賞与見積額	△ 63,790,911			△ 63,790,911
VII 引当外退職給付増加見積額	1,413,039,797	5,963,370		1,419,003,167
VIII 機会費用				
政府出資等の機会費用	298,372,523	43,061,910,153		43,360,282,676
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 1,999,414,239			△ 1,999,414,239
X 行政サービス実施コスト	243,015,690,730	△ 50,429,544,660		192,586,146,070